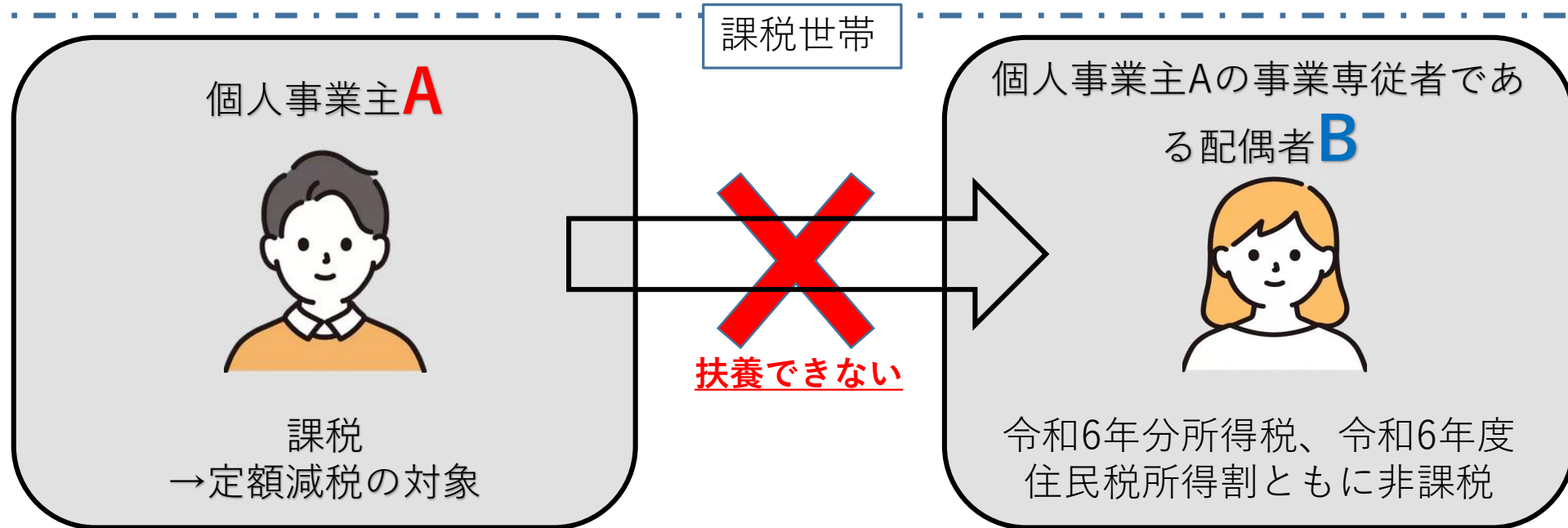


課税世帯に属している事業専従者(青色・白色)



A定額減税の対象

1人(本人) × (所得税3万円+住民税1万円)

＝ 4万円

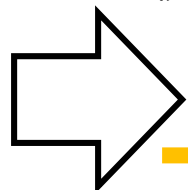
B令和6年分所得税、令和6年度住民税所得割ともに非課税

→本人が定額減税の対象外

B事業専従者

→配偶者の定額減税でも扶養親族等にならない

Aが、住民税所得割課税のため、**B**は低所得世帯向け給付金の対象になったことがない



Bが不足額給付2の対象

合計所得48万円を超えるが非課税の方

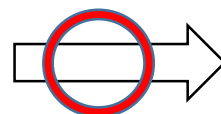
父 **A**

年金収入165万円
障害者控除により非課税



子 **B**

課税



扶養できない

扶養できる

●令和6年分所得税・令和6年度住民税所得割ともに非課税→本人は定額減税の対象外

●65歳以上で年金収入のみ158万円超
(65歳未満の場合は108万円超)
であり合計所得が48万円超
→子の定額減税においても扶養親族とならない

子 **B** の配偶者 **C**

収入なし非課税



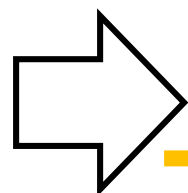
B 定額減税の対象

2人(本人と配偶者) × (令和6年分所得税 3万円 + 令和6年度住民税 1万円) = **8万円**

C 令和6年分所得税・令和6年度個人住民税所得割ともに非課税→**本人が定額減税の対象外**

C **B** の定額減税で扶養親族等になる

B が、住民税所得割課税のため、**A** は低所得世帯向け給付金の対象になっただことがない



A が不足額給付2の対象